

武雄市行政改革プランの主な成果〔令和元年度〕

本市では、市民と行政が共に力を合わせ、少子化と人口減少を克服し、将来にわたり活力ある地域を維持していくため、「行政サービスの最適化」、「組織と人」、「財政基盤の強化」を改革の戦略と位置づけ、平成29年3月に第3次行政改革プラン(平成28年度～令和2年度)を策定しました。

このプランに基づき、迅速に対応するコンパクトな組織体制、持続力ある健全な財政運営を目指し、行政改革の39の具体的な取組項目を定めて取り組んでいます。このたび令和元年度の進捗状況をまとめましたので、主な成果をお知らせします。

行政サービスの最適化

アセットマネジメントの推進

- ◆公共施設等個別施設計画のスポーツ施設編を令和元年4月に、図書館編を令和2年1月に策定しました。他の施設の個別計画については、令和2年9月の策定を目標に検討・協議を行いました。
- ◆庁舎の移転に伴い、旧本庁舎と旧北方支所北庁舎を解体しました。
- ◆令和2年4月の佐賀西部広域水道企業団との統合により、旧水道庁舎を武雄営業所として活用しました。

組織と人

組織改革

- ◆財政課の管理係、アセットマネジメント推進室と会計課の契約検査係を統合し、公共施設の適正な管理と計画的な整備を推進するため、「資産管理課」を設置しました。
- ◆スポーツによるまちづくりに取り組むため、教育委員会の生涯学習課にあったスポーツ部門を移し、市長部局の企画部に「スポーツ課」「国スポ・全障スポ準備室」を設置しました。また、地域のより良い移動手段を確保するため、「地域交通対策室」を設置しました。
- ◆令和元年8月の豪雨災害からの早期復旧を目指すため、企画部に「復興対策室」を設置しました。
- ◆地域の産業と観光の振興を一体的に取り組み、更なる市民所得の向上を図るため、商工課と観光課を統合し「商工観光課」を設置しました。また、2022年度の九州新幹線西九州ルートの開業に合わせ、西九州のハブ都市の実現に向け、「ハブ都市推進室」を設置しました。
- ◆新規の就農支援者を支援し、地域経済の活性化を図るため「就農支援室」を設置しました。
- ◆発達障がい児やその家族へのより細やかな支援のため、「発達障がい児支援室」を設置しました。

定数管理

- ◆再任用職員の活用等により人員削減を行いました。(1名減)
- ◆スポーツ推進委員の定数を見直しました。(52人→40人)

財政基盤の強化

歳出の抑制

- ◆職員数削減、時差出勤の推進等により人件費を削減しました。
(※職員人件費については一人当たり年平均750万円で算出) 約1200万円
- ◆旧北方庁舎南棟貸付により、維持管理経費を削減しました。 450万円
- ◆各種スポーツ全国大会等出場補助金の補助限度額を見直しました。 90万円
- ◆市内の投票所数の見直しを行い、令和元年7月の参議院議員選挙から実施しました。
(36か所→21か所) 300万円

自主財源の確保

- ◆ふるさと納税を推進しました。 寄附額：4億100万円
- ◆佐賀県との連携、共同差押等により滞納整理を強化しました。 約500万円
- ◆遊休資産を売却しました。 380万円
- ◆基金を運用することで利子収益を生み出しました。 2200万円
- ◆新たな工業団地（東川登町）の整備に向けた用地取得や実施設計を行いました。

公営企業・特別会計等の経営健全化

- ◆上水道事業：令和2年4月の広域事業統合に向けた調整を行いました。
資金の有効活用や滞納整理などにより収入の確保に努めたほか、
佐賀西部広域水道からの受水を抑制しました。 1600万円
- ◆競輪事業：収益増により、2年連続で一般会計への繰出しを実施しました。 8000万円

取組項目以外の実施状況

行政改革プランの取組項目以外でも、少子高齢社会において市民一人ひとりが自分らしく幸せに生きられる、将来にわたり活力ある地域を維持していくために、社会構造の変化に対応したサービスの拡充等を実施しました。

- ◆令和元年10月から幼児教育の無償化を実施しました。また、幼児教育無償化の周知や不明点への相談を受け付け、スムーズに移行できる体制を整えました。
- ◆消費税増税に伴う低所得者・子育て世帯への支援として、プレミアム付商品券を販売しました。
- ◆外国人住民向けの相談窓口を開設しました。